

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：奥村 康博

事業名 九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT～矢部	事業区分 高速自動車国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局
起終点 自：熊本県上益城郡嘉島町大字井寺 至：熊本県上益城郡山都町城平	延長 23.0km	
事業概要 九州地方中央部を横断する高速道路ネットワークの一部を形成し、熊本県と宮崎県の連携強化や災害に強い広域的なネットワークの構築を目的とした事業である。		
H10年度事業化	H-年度都市計画決定 (H-年度変更)	H17年度用地着手 H17年度工事着手
全体事業費	約1,002億円	事業進捗率 約84% 供用済延長 12.6km
計画交通量 11,200～14,700台/日		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.01 (残事業) 2.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 179/1,242億円 (事業費：150/1,172億円) (維持管理費：29/69億円)
		総便益 (残事業)/(事業全体) 397/1,254億円 (走行時間短縮便益：322/1,015億円) (走行経費減少便益：52/169億円) (交通事故減少便益：23/70億円)
基準年 令和元年		
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C= 0.90～1.1 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=0.998～1.02 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C= 0.93～1.01 (事業期間±20%)		
【残事業】交通量：B/C=2.1～2.4 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.0～2.4 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.1～2.2 (事業期間±20%)		
事業の効果等		
①広域交通ネットワークの形成 ・熊本市～延岡市間の所要時間短縮に加え、沿線地域住民の生活圏の拡大や生産業や観光業など沿線地域間の交流・連携の促進が期待される。		
②災害に強いネットワークの構築 ・災害リスクが回避され、確実な幹線機能を確保した災害に強いネットワークが構築される。		
③防災機能の強化 ・災害に強い道路ネットワークが形成され、大規模災害発生時における救命活動、緊急物資や復旧・復興を迅速かつ確実に輸送するルートとして期待される。		
④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO2, NO2, SPM削減)		
関係する地方公共団体等の意見 山都町、御船町長等で構成される①九州中央自動車道建設促進期成会（会長：山都町長）、宮崎・熊本県知事や沿線市町長で構成される②九州中央自動車道建設促進協議会（会長：宮崎県知事）等により早期整備の要望を受けている。（①令和元年8月、②令和元年10月）		
県の意見 今回意見照会のありました九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT～矢部の事業に関する国の「対応方針（原案）」案については、異存ありません。 「九州横断自動車道延岡線」は、九州の横軸として熊本・宮崎両県を結ぶ重要な高規格幹線道路であり、ミッシングリンクを解消することにより九州の一体的な発展を図るために必要不可欠な道路です。 今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時において、救援物資や医療関係者を円滑かつ迅速に輸送する“命の道”としても早期整備を望んでいます。 また、昨年12月の小池高山IC～山都中島西ICの開通により、企業進出や観光客の増加などストック効果が早期に発現されており、地元では残る区間の早期開通の期待が高まっております。 以上のことから、本県としては、一日も早い全線供用を切望しており、今後ともなお一層の整備推進とともに、引き続き、コスト縮減に努めていただきますようお願いいたします。		

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は近年減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向で、熊本県平均や九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高い状況にある。

平行現道（一般道）の交通量は増加傾向にあり、依然として事業の必要性は高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成10年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約84%（平成31年3月末時点）

平成25年度：嘉島JCT～小池高山IC間 延長 1.8km (2/2) 開通

平成30年度：小池高山IC～山都中島西IC間 延長10.8km (2/2) 開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

盛土材改良土量の増、排水構造物等の見直し、土砂運搬先の変更

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。